

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アメリカ合衆国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、高度に発展した産業基盤、外交・安全保障・経済金融面の主導的な役割、米ドルの基軸通貨としての地位などにより支えられている。22 年の経済は、急速なインフレとそれに対応する金融引締めが進む中、GDP の約 7 割を占める個人消費に牽引されて底堅く推移した。23 年も個人消費に支えられ緩やかながら成長を維持するとみている。また、22 年度の財政赤字は前年度比で改善した。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 人口 3.3 億人、22 年の名目 GDP は世界最大の 25 兆米ドルであり、一人当たり GDP は 7.5 万米ドルに達する模様。産業基盤は、農業、鉱業、製造業、サービス業等の様々な分野で高度化が進んでおり、米国企業は高い技術力・革新性を有し、国際的な競争力も高い。圧倒的な経済力と軍事を背景に、外交・安全保障・経済金融等の様々な分野で世界を牽引しており、米ドルは国際的な基軸通貨であり続けている。
- 22 年の経済は、消費者物価指数が前年比 8%上昇する中、雇用や個人消費が底堅く推移し 2.1%の実質成長率を確保した。23 年は、金利の上昇や世界経済の減速により設備投資が鈍化すると見込まれる。一方、雇用や個人消費は底堅く、1%程度の実質 GDP 成長率を維持すると JCR ではみている。金融システムについては、銀行部門の不良債権比率が 22 年末で 0.7%にとどまると共に、同自己資本比率は 14.9%を維持しており、相応の耐性を維持している。一部銀行の経営破綻を受け中小銀行において預金の急速な流出がみられたが、政策当局の対応などにより事態は落ち着きつつある状況。需要が減少しているオフィスなどの商業不動産向け融資の延滞率は足元低水準で推移しているが、今後の動向を注視していく。
- 22 年度の連邦政府財政赤字は、GDP 比 5.5%と 21 年度の 12.4%から大幅に改善した。22 年度末の連邦政府債務（政府内相互保有分を除く）/GDP 比率は 96.9%、連邦政府の債務発行残高が 23 年 1 月に法定上限である 31.4 兆米ドルに達した。国債の元本償還や利払いに回す資金の確保に必要な債務上限の引き上げを巡る与野党の交渉が難航したが、債務上限の適用を 25 年 1 月まで一時停止する「財政責任法案」が上下両院で可決され、連邦政府債務不履行の危機は当面回避される見通しとなった。米国内政治の二極化が進む中、今回の上限適用の停止期間が終了する 25 年 1 月までに債務上限問題が再び政治問題化するリスクは残る。JCR では、圧倒的な経済力と基軸通貨としての地位を背景とした米国の信用力に変化はないとみているが、米国債の債務履行に関する政府の能力と意思に疑いを生じさせる事態が繰り返されれば投資家の米国への信認が損なわれかねず、今後の展開を見守っていく。

（担当）堀田 正人・利根川 浩司

■格付対象

発行体：アメリカ合衆国（United States of America）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年6月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） アメリカ合衆国（United States of America）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル